

世代間利害調整プロジェクトへの期待

東京大学 井堀利宏教授

2000年10月にスタートした本プロジェクトは、少子高齢化社会を迎えつつあるわが国にとって重要な研究課題を幅広くかつアカデミックに深いレベルで分析しようとしている。世代の概念は経済学において比較的新しい概念であり、近年、多くの研究者の関心対象となってきた。特に年金や社会保障の分野では世代会計の考え方が提示され、議論が進められているものの世代間の利害調整問題を分析する標準的手法は今のところ十分に確立されておらず、その意味でも本研究への期待は大きい。

本プロジェクトの特徴は、年金問題のみならず地球温暖化問題や移行過程にある東ヨーロッパ諸国・CIS諸国、経済発展と格差の顕著なアジア諸国などにおいて世代間の利害対立と協調を分析する際に国際的な視点が豊富に織り込まれている点にある。これまで経済学は国際的な文脈では東西対立や南北対立など地域間・国家間・イデオロギー間での対立と調整をその主要な研究対象としてきた。しかし先進国だけでなく多くの途上国でも世代間の対立やその利害調整は重要な問題となってきた。その意味で国際的な視点を重視するアプローチは有益であると言える。また標準的な経済学の枠を越えて政治学の成果を活用するのも本プロジェクトの特徴の一つである。

本研究がスタートしてからすでに1年余りが経過している。これまで数多くの国際会議が分野ごとに開催され、内外の著名な研究者と幅広い意見交換や研究成果の交流が行われた。また日本語と英語による論文も順調に蓄積されている。研究終了予定の2005年3月までに一層重要な研究成果があがることを期待したい。

高山教授が日本の年金問題で基調講演

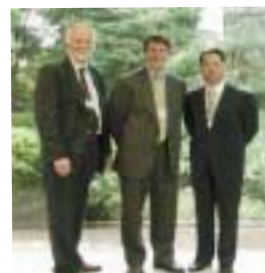
2001年7月9日シドニーのニューサウスウェールズ大学で開催された第9回オーストラリア年金学会に高山憲之教授（一橋大学）が招待され、日本の年金問題について基調講演を行いました。高齢化の進んだ日本の年金が将来どのようになるかについての関心はオーストラリアでも高く、基調講演後は多くの質問が寄せられました。なお高山教授は、その直後に設立されたオーストラリア年金研究センターのAdvisory Boardの一員に選出されております。

一橋サマーワークショップの開催

年金に関する一橋サマーワークショップが2001年9月21日に東京国立市の一橋大学佐野書院で開催されました。ワークショップでは、まずE. Palmer教授（ウプサラ大学）が1999年に施行されたスウェーデンの年金改革について詳細に報告した後、「みなし掛金建て方式」を巡って活発な議論が行われました。積立方式に切りかえることなしに賦課方式年金の問題点を克服しようとする考え方に参加者の注目が集まった次第です。ついでG. Burtless博士（Brookings Institution）が公的年金民営化論や掛金建てへの移行を論じる報告を行いました。特に運用利回りの変動が年金給付に与える影響を軽視すべきでないという同博士の主張に対し、参加者から多くの質問が寄せられました。



井堀利宏教授（左） Palmer教授、Burtless博士と高山教授（右）



移行経済国の年金問題を討論

人口・年金・労働市場の3点に焦点をあてたサマーセミナーが2001年10月19日に西南学院大学にて開催され、ロシアや中・東欧における年金問題の共通点と差異が明らかにされました。大学院生も参加した上記セミナーの報告者は以下の通りです。池本修一教授（日本大学）、上垣章教授（西南学院大学）、大津定美教授（神戸大学）、田畑伸一郎教授・吉野悦雄教授（いずれも北海道大学）。



西村可明教授を中心とするA6班のメンバー

医療問題に関する研究会開催

レセプトによる特定疾病分析、保険財政、薬剤定額制、薬価差益、喫煙等の医療問題に関する研究会が2001年12月に東京赤坂の（財）医療科学研究所会議室で開催されました。報告者は南部鶴彦（学習院大学）、小椋正立（法政大学）、知野哲朗（岡山大学）、田中耕太郎（山口県立大学）、田近栄治（一橋大学）、鶴田忠彦（一橋大学）の6教授です。当日の会議には黒川清教授（東海大学）、尾形裕也教授・高木安雄教授（いずれも九州大学）など医療問題の専門家が多数参加し、徹底した討論が行われました。

地域温暖化問題を巡る国際シンポジウム

「地球温暖化問題を巡る世代間衡平性と負担原則」に関わる国際シンポジウムが2001年12月20日、東京神田の学術総合センターで開催されました。当日はM. Nussbaum教授（シカゴ大学）、W. Bossert教授・Y. Sprumont教授（いずれもモントリオール大学）が世代間衡平性の測定に関わる社会状態の評価のあり方について法哲学および厚生経済学・社会選択理論の立場から報告を行い、参加者と活発に意見を交換しました。Nussbaum教授はA. Senが提唱した潜在能力アプローチがジェンダー正義や社会正義の理論を構築する上で有用であることを指摘し、正義の実現に最低限必要な潜在能力のリストを提示しました。またBossert教授からは従来の厚生主義的社会評価の枠組みの拡張性について報告があり、Sprumont教授からは選好の最大化仮説を修正する試みが示されました。